



平成21年7月31日

各位

会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎  
 (コード番号 6632 東証第一部)  
 問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏  
 (TEL 045-444-5232)

## 平成22年3月期業績予想の修正および特別対策に関するお知らせ

当社は、当第1四半期の状況をふまえ、平成21年4月28日付の平成21年3月期決算発表時に開示しました平成22年3月期の業績予想を以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想数値の修正

当平成22年3月期の第2四半期累計期間の売上高は従来予想を2.5%上回り、営業利益は従来予想を75億円下回る見込みです。経常利益は、営業外費用が期初予想より減少する見込みのため、前回発表予想を65億円下回るととどまる見込みですが、四半期純利益は、後述する特別対策によって特別損失が増加する見込みのため、前回発表予想を100億円下回る見込みです。

現時点での通期業績予想には第2四半期累計期間の業績予想の修正分のみを反映いたしますが、本年6月から当第2四半期にかけての売上高・損益の回復が当下期業績の大幅な改善につながり、新たな特別対策の実施によって当第3四半期以降は期初予想以上に収益が回復することが想定されることから、それらを織り込んだ通期業績予想を当第2四半期決算発表時までにあらかじめ公表する予定です。

#### (1) 第2四半期累計期間の連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年4月28日発表)	200,000	2,000	△2,000	△4,000	円 銭 △4 14
今回修正予想 (B)	205,000	△5,500	△8,500	△14,000	円 銭 △14 48
増減額 (B-A)	+5,000	△7,500	△6,500	△10,000	円 銭 △10 34
増減率 (%)	+2.5%	—	—	—	—

・当社は平成20年10月1日設立のため、前年同期実績については記載しておりません。

#### (2) 通期の連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年4月28日発表)	430,000	9,500	3,000	0	円 銭 0 00
今回修正予想 (B)	435,000	2,000	△3,500	△10,000	円 銭 △10 34
増減額 (B-A)	+5,000	△7,500	△6,500	△10,000	円 銭 △10 34
増減率 (%)	+1.2%	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	309,771	107	△6,809	△18,795	

・(参考) 前期実績 (平成21年3月期) は、株式会社ケンウッドの平成21年3月期実績に日本ビクター株式会社 (以下「ビクター」) の平成21年3月期下期実績を連結したものであり、ビクターの平成21年3月期上期実績は連結されておりません。

### (3)修正の理由

当社グループは、前第 4 四半期の売上高、営業利益をベースに当期の通期損益計画を策定し、特に当第 1 四半期は欧州での回復の遅れを考慮して前第 4 四半期よりさらに厳しく見込み、当第 2 四半期に回復に転じると想定しておりました。

当第 1 四半期は、その極めて厳しい見込みの中、カーエレクトロニクス事業の販売を中心に、当第 1 四半期末に向けて販売が回復し、売上面では期初の想定を上回りました。一方、損益面では、前第 4 四半期に注力した追加施策を徹底し、期初の想定どおりのコスト削減効果を得ることができましたが、本年 4 月以降、業務用無線機器分野が米国における公共安全向け投資予算の政策的な見直しおよび一時的な執行先送りの影響を受けたことなどから、業務用システム事業の損益が期初の想定を大きく下回ったことに加え、カムコーダー分野では欧州での回復が遅れ、旧商品群の処分や新商品群の導入がずれ込んだことから価格下落の影響を吸収できず、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が期初の想定を下回りました。

当第 2 四半期は、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で当第 1 四半期の状況が尾を引くものと想定しておりますが、当第 1 四半期末に向けた販売の回復にともない、本年 6 月には各損益が大幅に改善し、回復傾向が顕著に表れてきていること、当第 2 四半期以降は、カーエレクトロニクス事業の収益がさらに回復し、業務用システム事業でも米国で一時的に先送りされていた公共安全向け投資予算の執行が回復する見込みであることなどから、営業利益の黒字化を見込んでおります。また、当期の収益を確保するとともに来期以降の展望を切り開くため、以下の特別対策を実施することとし、それにとまなう特別損失を織り込んで、第 2 四半期累計期間の業績予想を修正いたします。

また、現時点での通期業績予想には第 2 四半期累計期間の業績予想の修正分のみを反映いたしますが、本年 6 月から当第 2 四半期にかけての売上高・損益の回復が当下期業績の大幅な改善につながり、新たな特別対策の実施によって当第 3 四半期以降は期初予想以上に収益が回復することが想定されることから、それらを織り込んだ通期業績予想を当第 2 四半期決算発表時までにはあらためて公表する予定です。

## 2. 当第 2 四半期以降の特別対策と期待される効果

当社グループは、平成 20 年 10 月 1 日の発足と同時に収益構造改革を開始し、さらに、その後の経営環境の悪化に対しては追加施策を実施いたしました。その主な施策は、前第 4 四半期末までに完了しましたが、当第 1 四半期に想定外の損益悪化要因が生じたことをふまえ、当期の収益を確保するとともに来期以降の展望を切り開くため、以下の特別対策を実施いたします。これにより、これまでの追加施策によるコスト削減効果約 211 億円（従来は約 200 億円を想定）と合わせて、当期中に約 250 億円の収益改善を目指してまいります。

また、特別対策に必要な資金を手当てするとともに、一連の構造改革と並行して推進している成長戦略への投資資金に充当するため、資産の追加売却などによりキャッシュの増出をさらに加速してまいります。

### (1)ビクターにおける欧州構造改革と、プロシステム分野の事業体制改革

#### \*欧州構造改革

ビクターの欧州での主要事業であるカムコーダー分野、ディスプレイ分野、ホームオーディオ分野の販売力強化と、カムコーダー分野の抜本的なコスト構造改革、さらには欧州全体でのコンシューマビジネスと B to B ビジネスであるプロシステム分野の抜本的な構造改革に取り組んでまいります。

#### \*プロシステム分野の事業体制改革

プロシステム分野では、これまでの機器供給を主体にした体制から、当社グループの独自技術を活かしながら育成事業と一体となって顧客のニーズを具現化する、ビジネスソリューションの供給体制へと事業体制の改革を行います。

また、現在プロシステムを生産しているビクター八王子工場の生産部門を横須賀工場に集結させ、国内生産を一ヶ所に集約することを検討してまいりましたが、さらに踏み込んだ事業運営の効率化と資産のキャッシュ化をはかるため、八王子工場の移転・売却の検討を進めており、それにとまなう売却損失を第 2 四半期累計期間の業績予想に織り込みました。

これらの改革に関する詳細につきましては、本日別途発表しました「日本ビクターの事業構造改革および 8 月 16 日付主要人事のお知らせ」をご参照ください。

## (2)ビクターサービスエンジニアリングにおける早期退職優遇措置

当社発足以降、ビクターの子会社であるビクターサービスエンジニアリング株式会社においても構造改革に取り組み、コスト削減を推進してきましたが、商品販売規模の縮小にともなう修理需要の減少や、修理部品出荷量の減少など、厳しい経営環境が予想される中、中長期にわたって安定した経営を実現するため、さらに踏み込んだ抜本的構造改革として早期退職優遇措置を実施することについて、現在労働組合と協議中です。

詳細につきましては、本日別途発表しました「早期退職優遇措置に関するお知らせ」をご参照ください。

## (3)クラウド・コンピューティング・サービスの活用による IT コストの削減、イベント関連などの経費削減

ビクターが従来から所有し、運用・管理していたホストコンピューターやサーバーなどを、現状の事業規模・体制に見合った体系へと抜本的に見直します。具体的には、日本 IBM と戦略的アウトソーシング契約を締結し、同社のクラウド・コンピューティング・サービス（シェアード・ホスティング・サービス）を活用することにより、2カ所に分散していたデータセンター機能を IBM 幕張データセンターに移転・集約し、従来のホストコンピューターのリース契約を解消するなど、運用・管理業務の低コスト・高効率化をはかります。これにより、今後6年間で約42億円、当期には約6億円の経費削減をはかる計画です。

また、2009年10月に開催される「CEATEC JAPAN 2009」への出展見送りなど、イベント関連を中心にさらに踏み込んだ経費削減を実施いたします。

以上

### 【業績予想に関する留意事項】

ここに記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの予想のみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。